

平成27年度を対象とした行政評価（1次評価）結果

＜表の見方＞
●1各指標の数値目標達成度の内訳(欄)に記載する各指標は、第2次総合計画基本計画において、各基本施策の達成度を示す指標として設定したもの。(以下「本指標」という)
●第2次総合計画基本計画において適当な本指標を設定していない場合は、各単位施策の達成度を測定しうる適当な指標を、便宜的に「補助指標」として設定している。(網掛けの部分)
●1各指標の数値目標達成度の平均」は、本指標と補助指標の数値目標達成度を単純平均したものと、

※ 基本目標、基本施策、単位施策の各項目の番号は「施策コード」を表す。

●1次評価におけるヒアリングの対象・・・前年度と比較して数値目標達成度が低下したもの又は唐津市まちひとしごと創生総合戦略の関連事業を含むものを中心に選定
●2次評価におけるヒアリングの対象・・・唐津市まちひとしごと創生総合戦略における4つの基本目標にそれぞれ関連性の高い単位施策を選定

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)																1次評価 (所管課による自己評価)		2次評価 (外部委員による評価)			
					指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤		ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等							
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名						実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)		
1 快適な生活と安全・安心のまちづくり																										
1 消防防災体制の整備																										
		1 消防施設等の整備	消防総務課	100.0	分置建て替 え数	1分置 (1分置)	100															・昭和48年に建築された分置の老朽化が著しく耐震性もないため、平成32年度 を目標に全て建て替え、災害対策の拠点として住民の安全を守る必要がある。 ・昭和56年建築の本置も仮設施設が狭く、風呂、トイレ等の設備も老朽化し衛生 環境が劣悪な状況であり、当直勤務をする職員の衛生管理の改善のため、早期 の建て替えを検討する必要がある。	分置建て替えの準備として、以下の事業に着手。 ・東部分署建設用地取得 ・南部分署建設用地(旧本山小)解体設計 ・南部分署建設用地取得 ・北部分署建設用地取得			
		2 消防設備等の整備	消防総務課	100.0	火災による負 傷者数	4人 (0人)	—	火災による死 傷者数	0人 (0人)	—	救急車両整 備数	7台 (7台)	100	消防ポンプ車 整備数	8台 (8台)	100							・多様化する災害に対応できる多機能な車両を配備する必要がある。 ・消防通信指令施設は24時間常時稼働し、119番通報、出動指令、無線伝達等 の消防活動の中核的役割を担っているが、更新整備する時期を迎えている。	以下の消防設備を整備予定。 ・はしご車 1台 ・消防通信指令センター(更新整備)		
		3 救急救命士の養成	消防総務課	100.0	救急救命士 数	38人 (38人)	100															・高度化する救急業務に対応しなければならぬため、救急救命士の負担が大 きい。救命救急士しながら全体の状況把握、的確な判断をするには、救急車1台 に乗る救急救命士が1名よりも複数の方が負担も軽減されるほか、効果的でより 適切な処置が迅速にできるため、救命車の向上に繋がる。 ・救急救命士資格取得者の高齢化、定年退職を考えると、救急救命士の人数 は充足している状況ではない。	現状維持			
		4 防災行政無線などを活用したネ ットワークの整備	危機管理防災課	100.0	防災行政無 線更新地区 数	4地区 (4地区)	100															・防災情報ネットワ―ク整備事業その他の設備計画及び維持管理については、 関連部署が多岐にわたるため、協議、調整が必要となる。また、事業を継続す るには現在の体制では限度があるため、人員配置の見直しも必要となる。	現状維持			
2 地域防災力の向上と充実																										
		1 自主防災組織(共助)の設置促進 と育成強化	危機管理防災課	81.0	自主防災組 織設置数	46組織 (57組織)	81															・駐在員(役員)と地域住民の意識の違いや、地域の高齢化等により、自主防災 組織設置数が伸び悩んでいる。 ・防災リーダー(役員)と連携した活動を計画していく必要がある。 ・消防団との役割分担を明確にしたうえで、自主防災組織の必要性(地域コミュ ニティの維持など)を強調した説明を行い、組織率を高めていく。	現状維持			
		2 地域防災リーダーの育成強化	危機管理防災課	100.0	地域防災リー ダー数	150人 (150人)	100															・防災リーダーの育成強化を図るため、スキルアップ研修を継続的に実施してい く必要がある。 ・防災リーダーが地域と連携して活動しやすい環境を整える必要がある。	現状維持			
		3 避難行動要支援者対策の強化	福祉総務課	72.0	避難行動要支 援者支援計画 の策定率(計画 策定者数)	882人 (1,230人)	72	避難行動要支 援者への情報共有 に関する意向調 査数	平成28年度 から目標値 設定	—												・個人計画の登録にあたっては、要支援者名簿登録者のうち、まずは情報共有 に関する同意をされた方から重点的に推進していく。 ・個人情報を知られたくないという懸念もあるが、急務の必要性(災害時の円滑 な避難につながるなど)を強調した説明により、登録率を確保していく。	現状維持			
3 自然と調和する快適な生活環境の保全																										
		1 ごみの減量化及び再資源化	生活環境対策課	95.0	ごみ排出量	38,319t (38,181t)	100	資源物集団 回収量	536t (594t)	90												・人口減により全体のごみ排出量は減っているが、1人当たりのごみ排出量は増 えているため、可燃ごみ等ではなく資源物としての収集を徹底する。(紙類を可 燃ごみに出さないなど) ・資源物回収に係る機会のあり方を見直す(市内で統一する)。	現状維持			
		2 不法投棄防止対策	生活環境対策課	69.0	不法投棄防 止活動協力 団体	11団体 (16団体)	69															・民間団体への依頼等の不足により、不法投棄防止活動協力団体の数が伸び悩 んでいるため、チラシ等を用いて協力団体への加入促進を行う必要がある。	現状維持			
		3 一般廃棄物処理施設の整備	生活環境対策課	—																			現状維持			
		4 生活環境の向上と環境保全に対 する市民の意識向上	生活環境対策課	104.0	唐津市のみよ みかわ環境課 創設のまちづく り事業	25団体 (24団体)	104															・活動のPR等を積極的にを行い、市民の意識向上を図る必要がある。 ・地域企業との連携強化及び新たな参加者の獲得等を重点的に行っていく。	現状維持			
4 良質な飲料水の安定供給																										
		1 水道事業の包括的委託の推進	水道管理課	103.0	上水道事業の 維持管理に係 る職員数	17人 (19人)	112	給水人口	111,796人 (115,200人)	97	水道局全体 の職員数	37人 (37人)	100									・業者指導のために職員が専門的知識を取得し、経験を積み重ねる時間が不足 している。 ・人事異動による職員の交替が激しく、職員が育つ環境にない。 ・業者側の習熟度に差がある。	現状維持			
		2 災害に強い水道網の整備	水道工務課	89.0	耐震性配水 管への更新	12,953m (14,610m)	89															・現在の配水管等の耐震化は下水道及び道路改良工事等に伴う工事が主なた め、計画的な老朽管更新が行えず事業調整に苦慮している。	現状維持			
		3 水道施設改修及び新技術の導入	水道浄水課	100.0	設備の健全 化率	— (—)	—	設備台帳シス テムの構築 率	40% (40%)	100												・設備の健全化を図るためには、まず取水場・浄水場のマクロマネジメント(設 備台帳システムの構築)を行い、ミクロマネジメント(運転管理・点検調査、診断・ 評価)の実施につなげる必要がある。	現状維持			
		4 地域間格差のない均衡のとれた給 水サービス	水道工務課	98.3	水道加入率	92.0% (96.1%)	96	水道未普及 地区の解消	636人 (556人)	114	水道未普及 地区の配水 管敷設	5,258m (6,200m)	85									・普及率低下地区解消事業のほか、堤防の設置である老朽管更新事業を行う必要 があるため、未普及率解消への影響が懸念される。 ・水道加入率を高めるため、事前の同意(協約)を徹底する。 ・水道料金見直しを検討を行う。	現状維持			
5 中心部から各地域への交通網の整備																										
		1 中心部から周辺部まで30分圏域の 交通網の整備	道路河川管理課	99.9	道路改良済 延長	1,049.01km (1,050.96km)	99.8	歩道設置済 延長	122.83km (122.83km)	100												・交通量の少ない狭い道路まで拡幅改良すべきか(達成度100%を目指すべ き)かどうか検討する。	現状維持			
		2 公共交通の利便性確保	まちづくり総務課 地域づくり課	83.8	パーク&バス ライドの利用 台数	32,850台 (21,900台)	150	乗客活動率 (乗客/乗客数)	2箇所 (2箇所)	100	駅周辺の快 速な乗降(上下 線合計)	10本 (10本)	100	公共交通空 白地域の解消	1地区 (4地区)	25						・公共交通に関する「要望」と「利用」が乖離している(要望はあるが実際に利 用されていない)。	・パーク&バスライドの本格実施に向け、平成29年度に整備 工事に着手し、年度内には供用開始する予定。 ・唐津地域公共交通網形成計画に基づき、エリアごとに再編 の見直しを行う。			
		3 広域幹線道路網の整備	まちづくり総務課	61.5	要望・提案活 動	5回 (6回)	83	佐賀市から唐 津市までの供 用延長	16km (40km)	40												・現状維持				

基本 目標 (6項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均（％）	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)													1次評価（所管課による自己評価）			2次評価（外部委員による評価）					
				指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等		
				指標名	実績値 (目標値)	達成度 (％)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (％)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (％)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (％)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (％)							
6 変らざと安心をあたえる住環境の整備																									
	1 住宅マスタープランによる住環境整備	建築住宅課	100.0	唐津市住宅計画の重点施策の推進	5施策 (5施策)	100																住宅耐震化計画の策定に着手する。			
	2 公営住宅整備の推進	建築住宅課	101.0	市営住宅管理戸数	2,254戸 (2,250戸)	100	市営住宅全体数に対する耐用年数内の施設数の割合	76.89% (75.61%)	102													・昭和40～50年代に建設された住宅が多くあり、本庁(耐用年数30年)のものは耐用年数をすでに経過しているが、これに加え、今後は簡易耐火2階建(耐用年数45年)のものが次々と耐用年数を迎える。	現状維持		
	3 民間住宅の耐震化促進	建築住宅課	98.5	民間住宅の耐震化率	80.60% (83.52%)	97	耐震診断事業に関する広報	2回 (2回)	100													・民間住宅の耐震診断については、昭和56年8月31日以前に完工されたものが対象であるが、建替え期にもなっているため、補助金の申し込みはほとんどない。	民間住宅の耐震改修費に対する補助を実施予定。		
	4 下水道接続（水酸化）率の向上	下水道管理課	100.0	汚水処理人口普及率(整備率)	87.6% (86.0%)	99	下水道接続（水酸化）率	90.3% (89.5%)	101													・水酸化率については、受益者負担金(分担金)のほか、宅内の排水工事等に多額の費用を要するため、高齢者世帯等の加入率の低下や、人口減による水酸化率の伸び悩みが懸念される。	現状維持		
	5 下水道関連施設老朽化対策	下水道管理課	—																			・今後の人口減少を踏まえ、汚水量が減少する施設については、規模の見直しを行い、事業費と維持管理費削減に努める。	現状維持		

基本 目標 (8項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)															1次評価 (所管課による自己評価)		2次評価 (外部委員による評価)						
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等				
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)									
2 全ての産業が調和して活き活き働けるまちづくり																												
1 後継者が育つ魅力ある農林水産業の振興																												
		1 後継者不足、担い手の育成	農政課 農地林務課 水産課	76.7	一次産業新規就業者数	23人 (31人)	74	青年就業給付金給付者数(農政課)	41人 (47人)	87	担い手育成基金加入者数(農地林務課)	24件 (35件)	69								●	・新たな新規就業者として、中高年者の就業への支援策を検討する必要がある。 ・何らかの差別化ができれば、経営状況の改善は見込めない。 ・生産者間で価格を決定できるような販売ルートを開拓する必要がある。	現状維持					
		2 担い手への農地利用の集積、集約化	農政課	77.7	担い手の農地集積面積	2,414ha (2,414ha)	100	認定農業者数	758経営体 (788経営体)	100	農事組合法人数	1団体 (3団体)	33									●	・認定農業者の高齢化等により、再認定申請者(平成27年度より5年間)が減少したことで、担い手への集約面積が減少している。 ・農地利用の集約化に寄与する農事組合法人の設立を促す。(作業効率の向上、機械の集約のほか、地域全体で地域での農業を守っていくための手段であることを強調する) ・法人設立後の運営面で課題がある。(高齢化、意思決定など)	現状維持				
		3 耕作放棄地発生の未然防止	農政課	100.0	耕作放棄地面積	1,070ha (1,071ha)	100															●	・まずは耕作放棄地の現状を精査し、農地として再利用を図る土地と再利用が困難な農地を区分けして、土地の状況に応じた活用策を策定する必要がある。	現状維持				
		4 水田フル活用と新たな米政策	農政課	93.0	水稲作付面積	2,720ha (2,915ha)	93															●	・農家の高齢化や収益性の低さから、主食用米の作付けが減少しているため、低コストな生産体制の確立が課題となっている。 ・国では主食用米に代わり、飼料用米を水田作物として推進しているが、飼料用米で収益を確保するには、収穫量の多い専用品種の導入と、効率的生産により単収の向上を図る必要がある。そのためには地域に合った品種の選定、播種や乾燥調製施設での主食用米との混入防止対策が必要。 ・また、農産業者や飼料業者とのマッチングと、これに伴う計画的かつ安定的な生産供給体制の確立のほか、飼料品種の品質への影響を確保するなど、課題がある。	現状維持				
		5 経営所得安定対策等	農政課	100.0	農林業経営体数	3,358経営体 (3,358経営体)	100															●		現状維持				
		6 有害鳥獣の駆除	農政課	115.0	イノシシ捕獲実績	3,878頭 (3,600頭)	108	有害鳥獣駆除従事者数	183人 (160人)	122														・イノシシ駆除従事者の高齢化が進んでいるため、精微数を維持するには、駆除従事者の確保など、さらなる努力が必要。	現状維持			
		7 再生可能エネルギーの活用	農地林務課	—	小水力発電施設導入容量	0 MKW (0 MKW)	—	小水力発電施設導入施設	0箇所 (0箇所)	—													・他のダムでは水量が小さく、採算がとれない。	現状維持				
		8 木材バイオマスの利用推進	農地林務課	100.0	木質バイオマス燃料利用公共施設数	1件 (1件)	100																・木質バイオマスの需要量及び供給量を調査する必要がある。	現状維持				
		9 施設・設備の整備と老朽化対策	農地林務課	100.0	大規模補修施設数	4件 (4件)	100																・土地改良施設は、設置後、相当の年数が経過しているため、機能診断に基づく寿命化対策を行っているが、施設数が多いことから、今後も引き続き計画的な整備を行う必要がある。	現状維持				
		10 高性能林業機械の整備	農地林務課	95.3	民有林間伐面積	129ha (150ha)	83	整備台数	12件 (11件)	109	森林組合木材生産量(材積量)	11,245立米 (12,000立米)	94									●	・これまで導入した機械を有効的に活用するためにも、さらなる間伐等の推進が必要。	現状維持				
		11 水産資源の維持・増大	水産課	82.0	漁地陸揚量(港勢調査)	3,507t (4,300t)	82															●	・最低水温、赤潮、魚害性生物等による儲けられ進むも、漁獲を保全するため、漁業者等による環境保全活動を支援し、水産資源を維持する必要がある。	現状維持				
		12 漁業生産基盤強化と漁業経営の強化	水産課	94.0	漁協正組合員数(港勢調査)	673人 (713人)	94															●		現状維持				
		13 水産物流通・加工対策の推進	水産課	79.3	唐津水産加工団地活用組合員数	22組合員 (22組合員)	100	複合経営等漁業経営体数(港勢調査)	3件 (5件)	60	唐津水産加工団地活用組合の売上高	741,675千円 (950,000千円)	78									●		現状維持				
		14 新しい水産資源の創出	水産課	100.0	研究プロジェクト取組件数	5件 (5件)	100															●	・マサバの需要に対して、生産体制が整備できていない。 ・産出を増やすための施設が整備できていない。	現状維持				
2 地域の魅力アップによる商工業の活性化																												
		1 中小企業の活性化	商工ブランド課	100.0	新規創業件数	10件 (10件)	100	従業員4人以上の製造業・新事業における従業員数	5,984人 (5,946人)	101	申告法人数(移正申告を除く)	1,011法人 (1,000法人)	101	唐津商工会議所・唐津商工会・唐津上環商工会 会員数	2,536名 (2,545名)	100	製造業(含む)事業所数(従業員4人以上)	163事業所 (167事業所)	98			●	・新規創業だけでなく、経営安定のための持続的な支援策を検討する(補助制度の見直しなど)。 ・商業だけでなく、関係網と連携し、工業への支援も充実させる必要がある。	現状維持		●	・金融機関や商工会議所は勤務が高いと感じる経営者もいるため、まずは他所所が総合的な窓口となり、様々な相談者にに対してフォローできるような仕組みをつくる必要がある。 ・空き店舗への出店を促すには、効果的な情報発信が必要。 ・唐津で盛況のやっていたいような施設を建設できないといけない。 ・以前と違い、金融機関も地方創生に軸足を置き、ある程度のリスクをとるようになっているため、地域の金融機関とも連携・協力することで良いアイデアを生み出せるのではない。 ・新規創業者が気軽に参加できるように経営塾のようなものがあればよい。	
		2 地域の商店街及び中心市街地の活性化	商工ブランド課	106.0	中央商店街の空き店舗数	51店舗 (56店舗)	110	中心市街地の歩行者通行量	7,102人 (7,200人)	99	地域の商店街(中央商店街以外)の空き店舗数	54店舗 (59店舗)	109									●	・地域の商店街等では、景気の低迷や人口減少(過疎化)等により小売店舗の撤退が増え、日常生活必需品の買い物等に支障が生じるため、引き続き新規出店事業や地域の商店で構成する団体等が実施する共同事業への支援を行うとともに、公共交通機関と連携し、地域での買い物の場を確保するなどして、地域商店の活性化に取り組む必要がある。 ・商店街の活性化に向け、様々な取り組みだけでなく、生活が成り立つようなソフト面での支援を検討する。	現状維持				
		3 唐津ブランドの推進	商工ブランド課	83.5	唐津ブランド認証数	25品目 (30品目)	83	唐津ブランド認証申請数	67品目 (80品目)	84												●	・既に全国的に知名度がある唐津焼と食を絡めた仕掛けにより、唐津の認知度と魅力度向上を図る。 ・唐津の認知度等向上により、地域商工業者の所得増に繋げるため、やる気のある事業者を支援するなど、シフトアップを図る。 ・「唐津」の振興として、①「唐津」の振興、②「唐津」の振興促進、③「唐津」の振興促進、④「唐津」の振興促進、⑤「唐津」の振興促進、⑥「唐津」の振興促進、⑦「唐津」の振興促進、⑧「唐津」の振興促進、⑨「唐津」の振興促進、⑩「唐津」の振興促進、⑪「唐津」の振興促進、⑫「唐津」の振興促進、⑬「唐津」の振興促進、⑭「唐津」の振興促進、⑮「唐津」の振興促進、⑯「唐津」の振興促進、⑰「唐津」の振興促進、⑱「唐津」の振興促進、⑲「唐津」の振興促進、⑳「唐津」の振興促進、㉑「唐津」の振興促進、㉒「唐津」の振興促進、㉓「唐津」の振興促進、㉔「唐津」の振興促進、㉕「唐津」の振興促進、㉖「唐津」の振興促進、㉗「唐津」の振興促進、㉘「唐津」の振興促進、㉙「唐津」の振興促進、㉚「唐津」の振興促進、㉛「唐津」の振興促進、㉜「唐津」の振興促進、㉝「唐津」の振興促進、㉞「唐津」の振興促進、㉟「唐津」の振興促進、㊱「唐津」の振興促進、㊲「唐津」の振興促進、㊳「唐津」の振興促進、㊴「唐津」の振興促進、㊵「唐津」の振興促進、㊶「唐津」の振興促進、㊷「唐津」の振興促進、㊸「唐津」の振興促進、㊹「唐津」の振興促進、㊺「唐津」の振興促進、㊻「唐津」の振興促進、㊼「唐津」の振興促進、㊽「唐津」の振興促進、㊾「唐津」の振興促進、㊿「唐津」の振興促進、㊽「唐津」の振興促進、㊾					

基本 目標 (8項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)															1次評価(所管課による自己評価)		2次評価(外部委員による評価)		
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)					
3 コスメティック産業をはじめとした企業誘致																								
		1 企業誘致の推進	企業誘致課	96.5	企業誘致(一般)件数	2件 (2件)	100	企業誘致に係る新規雇用件数	83件 (88件)	93											・中・小規模の投資・起業案件を後押しする支援策が不足(H28創設) ・新規分野に対する地域企業への不安定 ・素材供給力の確保、生産受皿の確保、市場訴求力のある地産素材の特定	・新産業集積エリア連携の分譲を促進するため、営業活動、広告宣伝等を強化する。		
		2 誘致基盤の整備	企業誘致課	140.0	工業団地整備数	0件 (0件)	—	工場等適地情報発信件数	7件 (5件)	140											・後志種立地が完成したことから、旧市内の工業団地への立地を希望している企業の受け皿がなくなったため、新たな工業団地の整備計画を検討する。 ・新たな工業団地の整備計画を行うにあたり、技系系の職員を中心とした整備室または整備課の設置を検討する。			
		3 コスメティック関連産業集積の促進	コスメティック産業推進室	233.3	企業誘致(コスメ)件数	4件 (1件)	400	地場事業者のコスメティック事業への新規参入件数	1件 (1件)	100	地元森林水産物のコスメティック関連素材としての供給	2品目 (1品目)	200							●	・中小規模の投資・起業案件を後押しする支援策が不足(H28創設) ・成産地が適合する両国・オーストラリアの不足、集積地としての機能の不足 ・未知分野に対する地場企業の不安定 ・素材供給力の確保、生産受皿の確保、市場訴求力のある地産素材の特定	・進出用地やシェアオフィス整備を含めた集積地としての機能を強化する。(H28に整備機設を策定) ・引き続き企業誘致課、森林水産部各課と連携して施策を推進する。		
4 再生可能エネルギー関連産業の集積																								
		1 事業参入を促す制度の導入	企画政策課	110.5	再生可能エネルギー発電設備毎 年設置	114,176kW (96,100kW)	119	再生可能エネルギー自給 率	5.1% (5%)	102												現状維持		
		2 地域の生産・雇用を支える仕組みづくり	企画政策課	100.0	地域活性化のための再生エ ネルギー企業 誘致数	3件 (3件)	100	関連産業への地元企業 の参入	1件 (1件)	100												現状維持		
		3 地域人材の育成	企画政策課	100.0	九州経済産業局への職員 派遣	1人 (1人)	100	九州大学(産学 官連携本部・工 学部)への職員 派遣	2人 (2人)	100												現状維持		

基本 目標 (8項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)													1次評価(所管課による自己評価)		2次評価(外部委員による評価)							
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等			
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)								
3 生涯を通じてこころよく暮らせるまちづくり																											
1 持続可能で安定した救急医療体制の整備																											
		1 医師及び看護師等医療従事者の確保	保健医療課	88.4	離島における医師及び看護師数	12人 (12人)	100				人口10万人あたりの医師数	203.8人 (237.8人)	85.7	人口10万人あたりの歯科医師数	64人 (86.4人)	79.6	人口10万人あたりの薬剤師数	未定 (219.6人)	—				●	・離島は市内でも特に高齢化が深刻であり、診療所への依存も強い。施設等の改善、医療機器等の充実及び救急搬送手段の確保など体制の強化が必要である。	現状維持		
		2 北部医療圏における救急医療体制の確立	保健医療課	100.0	小児救急医療の診療日数	365日 (365日)	100															●	・北部医療圏は、医師等の数が全国的また県内でも低い地域となっている。 ・医師確保のため、関係機関への働きかけを継続、強化するとともに、医療従事者の人材育成についても強化が必要。	現状維持			
2 市民のこころとからだの健康づくり																											
		1 健診等受診率の向上と、健診後の保健指導の実施率の向上	保健医療課	74.2	特定健診受診率	34% (51%)	67	特定保健指導実施率	27.9% (53%)	53	胃がん検診	22.4% (39%)	57	子宮がん検診	85.9% (76%)	113	乳がん検診	38.8% (48%)	81				●	・健診を受けるための交通手段がない又は時間的な余裕がない(休みがとれない)などの理由で、受診率が伸び悩んでいる。	訪問や電話による未受診者への受診勧奨を徹底する。		
		2 予防接種率の向上	保健医療課	99.0	麻疹・風しん(第1期)接種率(国の目標値95%)	99% (95%)	104	麻疹・風しん(第2期)接種率(国の目標値95%)	90% (95%)	94														現状維持			
		3 こころの健康づくり	保健医療課	59.5	こころの体温計市民アクセス数	18,610件 (30,000件)	62	こころの相談利用者数	31人 (54人)	57										●	・こころの健康づくりに関する各種取組(こころの相談、こころの体温計など)について、周知方法を工夫する。	保健だよりによる周知を行う。					
		4 健康づくりのための環境整備	保健医療課	83.5	食生活改善推進員登録会員数	417人 (540人)	77	ウォーキング推進員登録会員数	406人 (450人)	90										●	・食生活改善推進員、ウォーキング推進員ともに、会員の高齢化及び仕年層の多忙等により脱退者が続き、会員数が減少している。 ・若年層が参加しやすいような数値や、周知の方法を検討する。	保健だよりによる周知を行う。					
		5 口腔保健の向上	保健医療課	62.7	3歳児健診でう蝕がない者の割合	70% (80%)	87	妊産婦科健診受診者数	283人 (500人)	57	60代で進行した歯周炎を有しない者	21.8% (50%)	44							●		現状維持					
3 安心して出産や子育てができる環境の整備																											
		1 仕事と家庭生活との両立の推進及び教育環境の整備	子育て支援課	120.0	保育・教育支援施設及び地域子育て支援事業による保育・教育の提供率(全県)	5,589人 (5,106人)	109	保育・教育支援施設及び地域子育て支援事業による保育・教育の提供率(保育部門)	1,628人 (1,063人)	153	保育・教育支援施設及び地域子育て支援事業による保育・教育の提供率(保育部門)	3,961人 (4,043人)	98								●	・待機児童は生じていないが、地域によって利用(希望)数に差があるため、当該地域・周辺地域を含めた市内全域で対応(既存施設の定員調整、新規設置等)を検討する必要がある。 ・保育士の確保が課題。	現状維持				
		2 地域子育て支援の充実	子育て支援課	93.8	放課後児童クラブ(実施箇所数)	51箇所 (57箇所)	89	放課後児童クラブ(延べ登録児童数)	2,047人 (2,309人)	89	延長保育事業実施施設数	35箇所 (36箇所)	97	地域子育て支援拠点事業実施施設数	15箇所 (15箇所)	100					●	・障がい児等の参入に対応するための支援員の確保が課題。	現状維持	●	・放課後児童クラブの設置場所(施設)は確保できているため、今後は内容の充実が求められる。社会福祉協議会など関係団体と連携し、内容の充実と効率的な運営を図っていく必要がある。 ・子育て支援センターでも、緊急サポートなど様々な取り組みをされているため、子育て世代の負担軽減のためにも、もっと活用してもらえようという周知すべき。		
		3 子育て世代の負担軽減及び要保護児童への対応	子育て支援課	104.0	子どもの医療費助成率	100% (100%)	100	ひとり親家庭等医療費助成率	100% (100%)	100	児童相談件数	337件 (300件)	112							●	・子どもの貧困について、実態を把握できていない。				・子どもの貧困については、経済面のみならず生活保護等の実態把握も必要となるため、他自治体の先進事例等を研究し、調査内容の検討を行う。 ・福祉、医療、教育部門と連携を図りながら、実態把握に努める。		
		4 周産期医療体制の確立	保健医療課	91.3	日赤産婦人科医師数	3人 (3人)	100	人口10万人あたりの産婦人科医師数	7.1人 (8.6人)	82.6									●	・本市の周産期産婦人科医師数は5施設であるが、そのうち分娩医療を行っている医師は2施設しかないため、本市で周産期医療を受診する機会が減少している。 ・少子化対策の一環として、産婦人科医師の確保、施設改善等、人的、物的面からの整備を図り、周産期医療体制を確立する必要がある。	現状維持						
		5 母子の健康増進、育児支援	保健医療課	97.0	1歳6ヶ月・3歳児検診の受診率	95% (96%)	99	乳児訪問実施率	91% (95%)	96	乳児訪問件数実数	932人 (969人)	96	妊産婦訪問延べ件数	1,272人 (—)	—				●	・未受診の理由として、保護者の就労に伴い、児は保育園等に行っているため、受診できないという理由が多い。	現状維持					
		6 産前産後の切れ目のない子育て支援	子育て支援課 保健医療課	98.0	利用者支援事業実施箇所数	— (—)	—	子育てで切れ目のない支援を必要とする割合	92% (94%)	98									●	・子育て中の親からは、特定の日だけでなく、いつでも気軽に立ち寄れるようなサロンがほしいとの意見がある。	・利用者支援事業(基本型)の実施及び常時利用できる遊びの場の確保。 ・子育て支援課、保健医療課、障がい者支援課等の連携を強化する。						
4 高齢者が元気に暮らせる環境づくり																											
		1 介護予防事業の推進による健康寿命の延伸	高齢者支援課	101.8	65歳以上介護非認定者率	81.7% (81.1%)	100.8	65歳以上介護非認定者数	30,009人 (29,200人)	102.8													●	・平成29年度から移行する新しい総合事業の実施に向け、地域包括支援センターを中心に組織の見直しやそれに伴う人員確保が課題である。	平成28年10月1日に新設した地域包括ケアシステム推進室の職員を増員を図る。		
5 障がいのある人の自立と社会参加の促進																											
		1 障がいのある方の一般就労に向けた取り組み(自立支援給付)	障がい者支援課	109.0	障がいのある方の一般就労者数	198人 (203人)	98	障がい者雇用率(南浜市・玄海町)	2.39% (2.0%)	120													●	・就労移行支援等により一般就労に結びついているが、長くは続かず離職して再度就労移行支援等を利用する人もいるため、一般就労後も定着に向けた支援が必要。	現状維持		
		2 相談支援の提供体制の整備(地域生活支援)	障がい者支援課	123.5	相談支援事業所数	7事業所 (5事業所)	140	サービス等利用計画作成済み人数	1,100人 (1,026人)	107													●	・小規模な事業所では相談支援専門員の配置が困難で、算定報酬が人員費に見合わない。	現状維持		

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (26項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の実 施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均（％）	各指標の数値目標達成度の内訳（平成27年度末時点）															1次評価（所管課による自己評価）		2次評価（外部委員による評価）		
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 （赤字はヒアリング時に確認した課題等）	課題等を踏まえた次年度の対応策 （予算・組織などの見直しの方向性）	ヒアリング の対象	外部委員の意見等
					指標名	実績値 （目標値）	達成度 （％）	指標名	実績値 （目標値）	達成度 （％）	指標名	実績値 （目標値）	達成度 （％）	指標名	実績値 （目標値）	達成度 （％）	指標名	実績値 （目標値）	達成度 （％）					
4 生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり																								
1 地域の将来を担う人材の育成																								
		1 明るく健やかに育つ幼児の育成	幼稚園	90.5	幼児小連携・異年齢交流会の開催回数	56回 （56回）	100	園内開放参加者数（未就園児対象）	129組 （160組）	81										・異年齢交流会について、打ち合わせや振り回りなどの時間を確保することが課題である。	現状維持			
		2 自己実現を図る学校教育の推進	学校教育課 学校支援課	107.7	全国学力調査（算数Ⅱ）の標準化率点【小学校】	99点 （99点）	100	全国学力調査（算数Ⅱ）の標準化率点【中学校】	96点 （97点）	99	学校における外国人材の活用状況	12,416人 （10,000人）	124							● ・津津市の児童生徒のスマホ使用率は高く、計画的な家庭学習や復習をしている割合は低い。 ・学力向上には地域や家庭の協力が不可欠であり、地域人材を活用した「いもいきふらかつ子育て事業」の継続した取組が必要である。	・学力向上に対する取り組みを強化する。 ・地域人材の活用、体験学習の充実。 ・コミュニティスクールの支援。			
		3 青少年教育及び青少年育成事業の充実	学校教育課 学校支援課	100.0	スクールカウンセラーの相談時間	1,340時間 （1,340時間）	100													各小中学校からカウンセリング時間延長の要望があるため、その要望を精査し、カウンセラーの派遣人数及び時間を調整する県と協議し、カウンセリング時間の増加を検討する。				
		4 安全で快適な教育環境の整備・充実	教育総務課 学校支援課	100.0	小中学校耐震化率	100％ （100％）	100	普通学級への電子黒板の整備	100％ （100％）	100	パソコン教室準備端末をタブレット型へ更新	30,4％ （30,4％）	100	小中学校大規模改造・改築校数	2校 （2校）	100					現状維持			
2 自然・歴史・文化を活かした生涯学習環境の整備と地域コミュニティの形成																								
		1 学習機会の充実と支援	生涯学習文化財課	101.5	公民館利用者数	450,902人 （450,000人）	100	都市コミュニティセンター利用者数	77,899人 （75,876人）	103										・公民館主催講座からサークルへの円滑な移行を検討する必要がある。 ・人口減少社会を見据えた施設のあり方、配置を検討する必要がある。	現状維持			
		2 地域社会活動の振興	生涯学習文化財課	88.7	社会教育団体補助金（運営補助）交付団体数	61団体 （70団体）	87	放課後子ども教室開催回数	1,382回 （1,600回）	86	放課後子ども教室延べ参加児童数	24,054人 （28,000人）	93							● ・社会教育団体は、社会情勢の変化に伴い団体の数が減少傾向にあるが、地域コミュニティ活動の基盤になっている組織であるため、支援のあり方について検討する必要がある。 ・障がい児の受け入れの要望等も多く、今後の事業実施のため、さらに指導者を確保する必要がある。また、国の方針に基づき放課後児童クラブとの連携も図っていく必要がある。	現状維持			
		3 生涯学習拠点としての機能充実と利用拡大	生涯学習文化財課 近代図書館	110.0	図書館貸出冊数	452,867冊 （466,000冊）	97	図書館利用者数	390,130人 （424,000人）	92	蔵書冊数	390,543冊 （382,000冊）	102	公民館等修繕・監工事件数	106件 （71件）	149				● ・大活字図書、ライトノベル等あらゆる世代を対象とした図書館資料を整備する必要がある。 ・図書資料のデジタル化を図り、重要資料の保存と閲覧の利便性を図る必要がある。	現状維持			
		4 質の高い文化や芸術に親しめる機会の提供	近代図書館	159.0	美術ホール入場者数	27,780人 （17,500人）	159													・展覧会の内容や関連イベントの充実を図るとともに、より効果的な広報を再考する。	現状維持			
		5 文化財の保護	生涯学習文化財課	100.0	確認調査実施割合	100％ （100％）	100	保護施設の設置または整備	1件 （1件）	100	文化財の維持管理清掃	65件 （65件）	100	文化財説明板の新設・改修	7基 （7基）	100				● ・事前施設案内については、引き続き盗難防止等の措置を講じるとともに、技術的な保存整備が必要。 ・文化財の「活用」については、保護を図る教育委員会だけでなく、市長部局との緊密な連携が必要。	現状維持			
		6 伝統文化継承の支援	生涯学習文化財課	103.0	唐津市伝統文化継承支援事業	30件 （29件）	103													・地域住民の高齢化など、担い手の減少が課題。	現状維持			
3 全ての人の幸せにつながる人権教育・人権啓発の推進																								
		1 人権・同和問題に対する啓発活動	人権・同和対策課	68.0	同和問題講演会実施回数（一般市民向け）	780人 （1,000人）	76	企業向け人権研修の開催	12事業所 （20事業所）	60									● ・より多くの市民に実施してもらうためには、著名な講師を招く必要がある。（予算面が課題）	・著名な講師、ニーズに合った講演内容の検討も重要であるが、家庭・地域連携の要である公民館など関係機関等との連携を強化し、参加促進を目指す。				
		2 人権・同和教育の推進	生涯学習文化財課	93.3	人権・同和問題啓発研修会の参加者数	6,319人 （6,200人）	102	人権・同和教育の校内研修活動ともに市内各校に普及を図った学校の割合	51校 （51校）	100	公民館等での人権研修・講座の開催数	149回 （192回）	78							現状維持				
		3 人権・同和問題に対する市民意識調査の実施	人権・同和対策課	59.0	人権・同和に対する市民意識調査（回収）	— （—）	—	同和問題講演会アンケート回収数	446人 （760人）	59										・市民意識調査の結果から、人権・同和問題に関する意識が低下していると推察される。 ・今まで以上に人権問題に関心を持ってもらうため、人権教育・啓発の工夫が必要。	市民の人権意識を高めるため、「同和問題強習月間」や「人権週間」だけでなく、様々な場や機会をとらえ、人権啓発を行う。			

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (26項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均 (%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)															1次評価 (所管課による自己評価)		2次評価 (外部委員による評価)			
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)						
5 歴史と文化が輝く観光のまちづくり																									
1 唐津らしさが輝く交流による観光まちづくり																									
		オール唐津で創りあげる唐津観光振興 1の戦略立案と取り組み実装・評価分析 等によるPOCAサイクルの確立	観光課	117.0	市内宿泊客 数(再掲)	554,000人 (572,300人)	97	市内外国人 宿泊客数(再 掲)	23,000人 (22,800人)	101	からつ観光協 議会主催開 催回数	23回 (15回)	153								・唐津市のポジショニングの把握・共有、市民の地域への愛着・誇りの醸成・気運 づくりや、ニュー・ジャーゲル等の人材の育成。 ・POCAサイクルの確立には、旅行者の多様化するニーズや動向等の把握と、 情報共有が課題。	現状維持			
		2 唐津の認知度を高めて多くの交流 を創り出す集客プロモーション	観光課 まちづくり戦略室	94.7	市内宿泊客 数(速報値)	554,000人 (572,300人)	97	市内外国人 宿泊客数(速 報値)	23,000人 (22,800人)	101	オール唐津 コース関係イ ベント開催	12回 (14回)	86								・ターゲットの設定や新たな市場の開拓。 ・情報発信の手法について、メディアの活用やターゲットに強いブランドとの 連携など、より効果的かつ効率的な手段研究が必要。 ・市が実施する観光プロモーションの情報が市に伝わっていないため、連携や情 報共有が課題。	海外市場の開拓・誘客を重点的に進める。			
		3 おもてなしの充実による受け入れ体制の強 化と唐津の宝を活かしたニューツーリ ズムによる観光満足度アップ	観光課	119.8	市内宿泊客 数(再掲)	554,000人 (572,300人)	97	市内外国人 宿泊客数(再 掲)	23,000人 (22,800人)	101	観光案内所 でのガイド実 施数	6,076回 (6,000回)	101	人材育成研 修等開催	6回 (4回)	200	歴史的建造物 展示ツアー・ズ ム協賛会開催	12回 (12回)	100		・地域の担い手となる人材の育成や受け入れ体制の強化などが課題。 ・集客拠点への2次交通アクセスの改善。	唐津版DMO推進事業の実施により、観光で留まる仕組みづ くりを進める。		・唐津では外国語のサイン表示が充実しているが、一方で 買い物や食事をする上で外国語が通じないという声も聞く。 また、クレジットカードを扱うお店が少ないために、福岡など 唐津以外の地域で消費せざるを得ない。今後外国人旅行 客を受け入れるお店の対応も充実させていくといっている。 ・外国人旅行者には「食」への配慮も必要。 ・特定の施設を実施することで達成される効果を目標値に設 定できると、事業効果がより明確になる。	
2 文化活動の継承と文化交流の促進																									
		1 文化芸術の振興	文化振興課	93.0	文化芸術活動 に満足してい る人の割合	65% (70%)	93														・(文化事業団の事業内容について)既存事業の見直しと、新たな事業の開拓が 課題。 ・唐津地区について、検定手法を見直すとともに、市からの補助なしで検定を実 施できるような仕組みづくりが課題。 ・音楽館について、市からの長期的な支援は難しいため、市からの補助なしで開 催できるような方法を検討する必要がある。	現状維持			
		2 文化交流活動の拠点整備	文化振興課 観光課	141.5	観光文化施 設利用者数	317,237人 (380,000人)	83	唐津城天守 閣入場者	159,754人 (80,000人)	200											・旧大島邸開館後の管理形態、運営形態等の確立が急務。 ・ハート型の充実だけでなく、施設の管理運営のあり方も重要であり、事業経営 の評価見直しなど、継続的改善のための事業改革が必要。 ・唐津城については、唐津の観光シンボルとして、展示改修(リニューアル)後の 利活用の手法等が検討課題である。	現状維持			
		3 文化施設の老朽化対策	文化振興課	46.5	文化芸術活動に 満足している人 の割合(再掲)	65% (70%)	93	老朽施設のう ち対策を講じ た施設数	0施設 (5施設)	0											・耐用年数・立地・収容規模・機能・利用状況等を把握し、施設別区分とすみ分け を進め、将来の人口減少や財政状況等を踏まえた利用需要と、統合した場合 の影響などを考えた方針決定が今後の課題である。	現状維持			
		4 市民文化団体との連携と担い手育 成	文化振興課	96.5	文化芸術活動へ 満足している人 の割合(再掲)	65% (70%)	93	文化連盟加 盟団体数	170団体 (170団体)	100											・今後の後継者育成が課題。 ・他の文化連盟や文化事業団と連携を図るなど活動範囲を広げ、市民が満足す るような質の高い文化活動に取り組み、地域活性化につなげることが課題。	現状維持			
3 スポーツ環境の充実とスポーツ交流の促進																									
		1 生活に密着した、身近な環境で楽 しむ生涯スポーツの拠点づくり	スポーツ振興課	101.7	体育施設利 用者数	703,180人 (700,000人)	100	学校開放施 設利用者数	356,518人 (350,000人)	102	市民1人あたり の年間施設利 用回数	8.2回 (8回)	103									現状維持			
		2 スポーツを通した青少年の健全育 成	スポーツ振興課	88.0	奨励金交付 者数	884人 (1,000人)	88														・「するスポーツ」「観るスポーツ」「笑えるスポーツ」のうち、ボランティアも含め「笑 える」指導者の育成が必要。	現状維持			
		3 各種競技における練習環境の整備	スポーツ振興課	101.7	体育施設利 用者数(再 掲)	703,180人 (700,000人)	100	学校開放施 設利用者数 (再掲)	356,518人 (350,000人)	102	市民1人あたり の年間施設利 用回数(再 掲)	8.2回 (8回)	103								・2023年度国民体の競技開催予定会場が、いずれも老朽化しており、大規模な 改修を行う必要がある。	平成35年の国民体位の開催に向け、県との補助制度等を活用 し、年次的な改修を検討する。			
		4 スポーツを媒介とした観光交流の 促進	スポーツ振興課	106.7	スポーツ会 合等誘致(件)	5件 (6件)	83	スポーツ会 合等誘致(回)	1,333回 (900回)	148	プロスポーツ 交流事業参 加者	687人 (750人)	89								・ソフトバンクとの交流のあり方について、検討する時期にきている。(観戦ツアー が旅行代金に反映するなどの課題あり)	観戦ツアーの実施については、リピーターも多いことから、旅 行業者への委託内容等を見直し、継続する方向で検討を行 う。			
4 自然、歴史、文化を活かした景観等の整備																									
		1 都市緑化の推進及び公園施設の老 朽化対策	まちづくり課	58.0	都市公園施 設の長寿命 化(施設数)	7施設 (12施設)	58	遊技施設等 の健全化訓 練	0施設 (0施設)	—											・公園内の除草や花植えなど市民が参加できる業務の検討。 ・地域の緑化を推進するため、市全域に対しての花の助成制度の検討。	現状維持			
		2 景観まちづくりの推進	まちづくり課 虹の松原室	97.3	景観重点区 域の指定(地 区)	1地区 (1地区)	100	唐津市内での景 観調査・調査協 定の締結数	2地区 (2地区)	100	アダプト活動 実施面積	57ha (62ha)	92								・虹の松原の再生保全については、予算面も含め、アダプト活動だけでは限界が ある。	現状維持			
5 人、物、文化の交流拠点としての港湾の整備																									
		1 東港耐震岸壁の持つ物流・観光・ 防災の3つの機能を発揮させる整 備	みなと振興課	100.0	唐津港東津 耐震岸壁の 整備延長	296m (296m)	100	ふ頭(後育 地)の整備	1,7ha (1,7ha)	100												現状維持			
		2 人・物・文化の交流拠点としての 港の環境整備	みなと振興課	100.0	東港地区緑 地整備面積	2.6ha (2.6ha)	100														・旧三菱倉庫会社唐津支店の移築については、多大な事業費が予想されるた め、財源の確保が大きな課題。 ・移築事業の主体が決まっていなかったため、事業の枠組みをどうするかを早急に決 める必要がある。	・旧市民会館資料館(旧三菱倉庫会社唐津支店)の移築につい て、教育委員会や文化振興課と移築業者の協議を共有する ための勉強会を開催する。			
		3 人流、物流拠点としての利活用の 促進	みなと振興課	72.7	クルーズ客船 寄港回数(唐 津港)	1回 (4回)	25	誘致活動回 数(寄船、物 流の合計)	10回 (10回)	100	取扱貨物量 (唐津港)	280万t (300万t)	93								・人流だけでなく、本港の機能である物流に力を入れていく。 ・唐津港への客船寄港誘致活動を、観光課等との連携を図り ながら推進する。 ・唐津港への貨物船寄港及び物流利用を促進するため、国、 県及び企業誘致課等と連携しながら、営業活動、広告宣伝等 を強化していく。				
		4 港の賑わいづくり	みなと振興課	60.7	みなとオアシ スから唐津港 来訪者数	13千人 (30千人)	43	フェリー利用 者	186千人 (230千人)	81	みなとオアシ スからイベント 来訪者	29千人 (50千人)	58								・イベントがマンネリ化している。 ・みなとオアシスからつに来訪者を呼び込むための施設が少ない。 ・海の日本スポーツプログラムの今後の活用案を検討する。(目的を特定させないイ ベントの実施など)	・当課単独で開催するよりも、同日に近辺で開催される他課 や民間団体のイベントと合同で開催した方が、集客が見込め るため、連携を強化していく。 ・朝/西/夜の子ども向けイベントとイカダ大会など、 ・必要なイベントを精選したうえで予算の拡充を図る。			

基本 目標 (6項目)	基本 施策 (26項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)													1次評価 (所管課による自己評価)		2次評価 (外部委員による評価)				
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあたっての課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)					
		5 呼子港先方地区の整備	みなと振興課	100.0	呼子港先方地区整備面積	2.6ha (2.6ha)	100																現状維持	
		6 老朽化した港湾施設の改修	みなと振興課	57.0	港湾施設改修箇所	4箇所 (7箇所)	57											●	・定置網の漁獲事業予算の確保。 ・合併特例債期限終了後の安定した財源の確保。				現状維持	

基本 目標 (8項目)	基本 施策 (28項目)	単位施策 (106項目)	単位施策の 実施所管課	各指標の 数値目標 達成度の 平均(%)	各指標の数値目標達成度の内訳(平成27年度末時点)															1次評価 (所管課による自己評価)		2次評価 (外部委員による評価)			
					指標①			指標②			指標③			指標④			指標⑤			ヒアリング の対象	単位施策推進にあつた課題等 (赤字はヒアリング時に確認した課題等)	課題等を踏まえた次年度の対応案 (予算・組織などの見直しの方向性)	ヒアリング の対象	外部委員の意見等	
					指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)	指標名	実績値 (目標値)	達成度 (%)						
6 市民の力を最大限に引き出すまちづくり																									
1 男女共同参画の推進と、女性も男性も活き活きと輝ける環境づくり																									
		1 男女共同参画社会の実現とワーク・ライフ・バランスの推進	男女共同参画室	86.8	「男女共同参画社会」の認知度	— (59%)	—	「ワーク・ライフ・バランス」の認知度	— (35%)	—	公的審議会等への女性登用率	33.3% (36%)	92.5	男女共同参画推進委員会・フォーラム等参加者数	1,370人 (1,700人)	81			●	・男女共同参画に対する関心が低く、特に企業を対象としたセミナーは参加者が少ない状況であり、内容や広がり等に工夫が必要。 ・意識の高い一部の団体・個人による取り組みにとどまらず、全体的に広げていけるような取り組みが必要。	現状維持				
		2 男女間のあらゆる暴力の根絶	男女共同参画室	107.0	暴力、DV防止啓発セミナー等参加者数	107人 (100人)	107												●		現状維持				
2 市民との協働によるまちづくりの推進																									
		1 CSOの自立的な活動基盤の強化	地域づくり課	133.0	がんばれる地域交流事業補助金交付件数	108件 (65件)	166	コミュニティ事業助成金交付件数	3件 (3件)	100	地域コミュニティ組織団体数	0団体 (0団体)	—						●	・補助を受けている期間に事業を地域に根付かせ、助成終了後も継続実施が可能となるよう促す。 ・「ねね中学校区単位で地域まちづくり会議が設置される予定であるが、範囲が広く、意思統一が難しい。 ・(将来的には「地域まちづくり」会議が様々な補助金の受け皿になるような仕組みを考える必要がある。	現状維持	●	・交付金を交付するだけでなく、地域住民にも制度の趣旨・内容を広く周知し、市民協会の意識が瞬々まで行き届くよう、市民向けの研修会等を実施してはどうか。 ・異業種交流の場にもなっている「プロボノ」を活用することで、市民協会の意識が高まり、地域づくりにつながる。		
		2 多様な行政分野における地域力の強化	地域づくり課	63.7	NPO法人(特定非営利活動法人)登録数(団体)	38団体 (41団体)	93	産学連携・協働型加入団体数(団体)	44団体 (45団体)	98	CSO提案型協働型加入団体数(団体)	0件 (3件)	0						●	・CSO提案型協働事業の創出に向け、案件の種別など制度設計を見直すとともに、市民への周知の仕方工夫する。(モデル事業を検討し、実証をつくる)	協働を目指す事業の取り込みを行うため、行政評価の成果を活用するなど、より効果的な事業実施の方法を検討する。				
3 市民参画につながる広報広聴の充実																									
		1 時代の変化に対応した広報手段・形態の選択、組み合わせの検討	市政広報課	72.0	市報、ホームページ、行政放送に満足している人の割合	35.9% (60%)	60	市ホームページの閲覧数(件数/日平均)	16,891件 (20,000件)	84									●	・フェイスブックの導入にあたり、掲載する記事の内容や責任の所在など、運営に課題がある。	現状維持				
		2 広聴機能の強化	市政広報課	75.0	広聴手段(媒体)の拡大	3個 (4個)	75														現状維持				
		3 市民協働へつなげる仕組みづくり	市政広報課	100.0	パブリックコメントに対する意見数の割合	100% (100%)	100														現状維持				
4 組織の変化に柔軟な庁舎運営の推進																									
		1 市庁舎の整備	総務課	100.0	整備する庁舎数	0件 (0件)	—	本庁舎の整備	実施済 (庁内・市庁舎)	100										・庁舎の建設に際し、技術職員の不足による推進力低下が懸念される。 ・人件費、資材費による経費増大の増加が懸念される。 ・自治体独自の活用期満了に達せなければならぬため、効率的で速やかな事業運営が求められる。	・新庁舎建設の準備において、執務機能の見直し、業務改善など庁内関係部局との連携と調整を行う。 ・新庁舎建設に関する市民の理解を得るため、情報発信を強化する。 ・新庁舎建設に関する専門部署の設置。				
		2 庁舎の効率的な運営	総務課	0.0	庁舎空きスペースの有効活用	0件 (2件)	0												●	・各種窓口を統合し、ワンストップ化を進めるとともに、市民センターの業務見直しや効率化の検討も必要。 ・外部関係が活用する場合、時間外の管理及びセキュリティの問題、施設使用料の徴収の有無などが課題。	業務や窓口機能の改善を目的とした専門部署の設置を検討する。				
		3 庁内情報化推進	総務課	—	ペーパーレス会議数	0回 (0回)	—													・電子データを利用して実施できる業務と、紙ベースでしか実施できない業務の切り分けを行う必要がある。	新庁舎建設に合わせて、本庁・市民センター間をつなぐテレビ会議システムやペーパーレス会議システムの導入を検討する。				
5 健全で効率的な財政基盤の強化																									
		1 計画的な財政運営	財政課	96.0	予算規模	701.1億円 (664.9億円)	95	市債純借入残高	248.1億円 (232.6億円)	93	経常収支比率	88.0% (87.9%)	100							●	・合併特例期間終了までは大規模な事業が継続と予想されるが、引き続き経費削減に努める一方で、適正・適切な行政サービスが行われたか、貴重な財源を十分活用することができたかを検証し、次年度の予算に反映させ、効率的・効果的な予算編成に努める。	現状維持			
		2 公共施設の適正配置及び利活用	公共施設再編推進室	70.0	普通財産を除く公共建築物の総床面積	680千㎡ (680千㎡)	100	公共施設等総合管理事業の策定及び改訂	0件 (0件)	—	公共施設再編準備委員会委員の開催回数	2回 (5回)	40									・公共施設白書策定(426年度)後、再配置計画策定に着手する。			

全体平均
 96.1